



写

令和6年8月1日

大和市長 古谷田 力 様

大和市協働推進会議  
会長 高橋 忠広



### 令和6年度協働事業提案について（答申）

令和6年6月26日に諮問を受けました「令和6年度協働事業提案」について、別紙のとおり意見を取りまとめましたので、協働事業の推進にあたり、できる限りその趣旨を反映されるようお願いいたします。

# 令和6年度 大和市協働事業提案 答申

## ① ふれあいの森ドッグラン運営管理

### 《市民提案型協働事業》

事業者	結の会
担当課	みどり公園課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域貢献という観点から、事業の効果や目的などを広く市民へ周知するとともに、犬を飼っていない市民に対して、どのような良い影響を与えられるかを説明できるよう、事業を進めたい。</li><li>・捨て犬や虐待を受けている繁殖犬など、様々な社会問題がある中で、今後、広がりを持てるような活動に向けて取り組むことなども考えていくといいのではないかと思われる。</li></ul>

## ② 地域で支え合う「のりあい」を走らせよう

### 《市民提案型協働事業》

事業者	地域と市との協働「のりあい」
担当課	街づくり総務課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・ドライバー確保や車両維持などの課題の改善が進んでおり、市と自治会、企業を巻き込んでの協働による移動サービスの事業として評価できる。</li><li>・高齢化による添乗員等の担い手不足に対して、いかに若い世代を巻き込むか、行政の関わりを含め今後検討いただきたい。</li></ul>

## ③ 生活に役立つ日本語の読み書きを学ぶ「つるま読み書きの部屋」

### 《市民提案型協働事業》

事業者	NPO 法人かながわ難民定住援助協会
担当課	国際・男女共同参画課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・今後、全人口に占める外国人の割合が増加する見込みが高い中、大変重要な事業であると考える。</li><li>・データや実践の場を通して得られた外国人が抱える切実な生活ニーズを的確かつ継続して把握し、今後、府内外的にどう取り組むかを整理する段階にきている。外郭団体を含め、関係機関との連携をさらに深めていただきたい。</li></ul>

## ④ 地域と学校の連携による大和市立渋谷中学校学校開放事業

### 《市民提案型協働事業》

事業者	渋谷きんりん未来の会
担当課	図書・学び交流課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"><li>・単なる学校開放にとどまらず、学校にあるという利点を活かした本事業ならではの取り組みになるよう期待する。</li><li>・地域ニーズを把握し、学校と連携をとることで、学校カリキュラムへフィードバックできる仕組み作りについて検討されることを期待する。</li></ul>

## ⑤ 移動制約者の外出介助サービス事業

### 《市民提案型協働事業》

事業者	NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ ケアびーくる
担当課	障がい福祉課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の振り返りをしっかりとされており、今後の課題等を市と共有することで、協働事業のメリットを十分に活かしている。</li> <li>新しい仕組みを作り出している点などは大いに評価できる。</li> <li>今後の取り組みとして、データや課題の把握に努め、ドライバーの確保手法など運営上の課題を根本的に解決する方向性を、事業者と担当課で検討いただきたい。</li> </ul>

## ⑥ 障がい者・高齢者のための「外出介助サービス」事業

### 《市民提案型協働事業》

事業者	NPO 法人大和市腎友会
担当課	障がい福祉課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と担当課相互の提案により改善や進化がなされなければ、協働事業である必要性は低いのではないか。データや課題の把握に努め、運営上の課題を根本的に解決する方向性を、今後事業者と担当課で、危機感を持って検討いただきたい。</li> <li>事業者と担当課において、将来展望を見据えつつ、今後どのように本協働事業に取り組んでいくのかについて検討し、今後も協働事業とする必要性について次期3年で検討いただきたい。</li> </ul>

## ⑦ 有償移動サービス

### 《市民提案型協働事業》

事業者	NPO 法人たんぽぽ
担当課	障がい福祉課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者と担当課相互の提案により改善や進化がなされなければ、協働事業である必要性は低いのではないか。データや課題の把握に努め、運営上の課題を根本的に解決する方向性を、今後事業者と担当課で、危機感を持って検討いただきたい。</li> <li>事業者と担当課において、将来展望を見据えつつ、今後どのように本協働事業に取り組んでいくのかについて検討し、今後も協働事業とする必要性について次期3年で検討いただきたい。</li> </ul>

## ⑧ みんなでつくろう安心のまち事業

### 《行政提案型協働事業》

事業者	大和女性防犯会
担当課	生活あんしん課
答申内容	協働事業として推進していただきたい
付帯意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体においては、自立した活動ができるよう事業内容を精査するとともに、効果的、効率的な運営方法について検討いただきたい。</li> <li>担当課においては、青少年の犯罪を未然に防止する観点から、教育委員会等の関係部署と連携し、非行予防に向けた新たな取り組みについて検討いただきたい。</li> </ul>